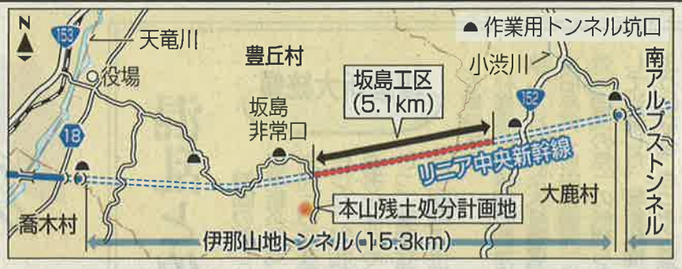
リニア伊那山地トンネル坂島工区
道路改良 確認書原案示す
工事用車両ルートなど 豊丘村、村対策委で



動きだす 信州リニア

JR東海が今夏にも着工を予定するリニア中央新幹線伊那山地トンネル坂島工区（下伊那郡豊丘村―大鹿村、5・1キロ）に絡み、豊丘村は10日の村リニア対策委員会で、JR東海と交わす道路改良計画に関する確認書の原案を示した。村は、残土処分や処分後の管理方法などについては別に確認書を結ぶ意向を示している。

原案には、工事用車両の通行ルートや通行する上での安全対策、通行の時間帯などを盛り込んでいる。委員から意見や質問を集約した上で、26日に再び開く対策委で内容を取りまとめる。後日確認書を取り交わし次第、同社は道路改良工事に入る。

会合でJR東海は、坂島工区の坂島非常口（作業用トンネル坑口）から出る残土を埋め立てる同村神稲・本山（ばやま）の計画地の管理方法に関し、地下水位などを観測する設備を整える考えを明らかにした。中部電力は、村内に設ける下伊那変電所（仮称）について、建設に向けた地質調査に入り、改めて2018年度の着工を目指す考えを示した。

本山の残土処分計画地の地権者「本山生産森林組合」は、JR東海による用地の使用に同意した3月の総代会の決定に不備があったとして、今後開く総会で改めて組合員から承諾を取る予定とした。本山の計画地は、坂島非常口を含む村内の二つの非常口から約130万立方㍍の残土を搬入する計画。

住民主体の福祉サービス増加
通所など 県社協 実施団体を冊子に
要支援1・2の人向け 市町村に事業移管

住民主体の福祉サービスを実施している団体などをまとめた冊子

県社会福祉協議会（長野市）は、要支援1、2の人向けの通所、訪問介護が全国一律の給付事業から切り離され、市町村の事業に完全移管したことを受け、住民が主体的に担っている介護サービスの実施団体を冊子にまとめた。家事援助など比較的軽度な介護サービスの具体例も紹介し、担い手となる住民を増やしたい考えだ。

国は、高齢化で介護保険の費用が膨らみ続けていることを背景に、介護度が比較的低い要支援1、2の人向けの通所、訪問介護を市町村の事業にすると決定。県内でも2015年から段階的に移行し、今年4月から全県でスタートした。高齢化のため介護の必要な人が増える一方、人材確保が追い付かず、財政面からも比較的軽度な介護サービスについては一般住民が担い手となることが期待されている。地域で支え合う態勢をどう築くかが課題となっている。

冊子はA4判8ページ。住民主体の介護サービスを実施している県内市町村社協など計37団体でくらしの支えあいネット（事務局・入団体の連絡先）」（事務局・入団体の連絡先）きめ細かな介護のための「助け合い活動支援」についても掲載。洗濯などの家事援助、見守り、場づくり、見守り、体的なサービスを実施し、住民参加を促す。

県社協は1994年度からネットの前身となる組織を結成。高齢者の話し相手

政府 カジノ区域 20年にも認定
会議・宿泊など4機能条件

政府は10日、カジノを中心とする統合型リゾート施設（IR）の立地区域の認定時期について、最速で2020～21年となる見通しを示した。区域数は少数に限る方向で2～3カ所が想定されている。都道府県や政令指定都市が申請した計画を、国土交通相が審査して認定する方針で、会議開催や宿泊といった4機能の完備を認定の条件とする。計画には経済効果のほか、懸念の強いギャンブル依存症への対策なども盛り込ませる。

同日開かれた有識者によるIR推進会議（議長・山内弘隆一橋大大学院教授）に申請主体や4機能の方針を提示した。区域数は「2、3カ所でスタート」とする超党派議連議員の国会答弁などをベースに検討すると説明。いずれも有識者から異論は出なかった。

政府関係者は記者団に、今秋に見込まれる臨時国会へ提出を目指しているIR実施法案の成立後も、認定までの審査などに2～3年かかるとも説明した。

4機能はほかに、伝統文化や芸術などの発信、来客に対する観光アレンジ。対応する施設として、ホテル、国際会議場、展示場、博物館、レストラン、旅行カウンターなどを例示した。

申請主体は、交通インフラ整備や治安、依存症対策などで広域的な調整が必要となるため、都道府県などとした。あらかじめカジノ運営業者を決めた上で、業者からの提案に基づいた具体的な計画策定を求める。

観光を所管する国交相が、外国人客や国際会議を多く誘致できるかといった観点から区域を認定する。

タブレット端末 長野市会導入へ
議会活性化検討委方針

長野市議会の議会活性化検討委員会は10日、タブレット端末を導入する方針を固めた。近く小林義直議長に答申し、議会運営委員会が導入を正式に決める。議案や審議会資料の閲覧などで利便性を高めながら、紙や印刷代の削減、職員の作業量の低減につなげる。県内ではこれまでに、伊那、茅野両市議会がタブレット端末を導入している。

長野市議会事務局によると、昨年9月までの1年間で議員資料の作製で使った紙は約60万3千枚。端末を導入すれば印刷代など計約支出を抑えられる。

端末の導入時タータ通信費など円程度を見込む。検討委では、政務して費用に充てに個人負担を求したが、結論は委員からは、一資料提供も並行う求める声や、修が必要との意

検討委の三井「タブレット端会でも使っておる）時代が来て、費用負担について理解を得られるしたい」と話し

象徴の務め
第3部 外国訪問 (上)
過去を乗り越え未来へ

2000年5月、オランダ・アムステルダムのダム広場で、ベアトリックス女王（右手前）らとともに戦没者記念碑への献花に向かわれる天皇、皇后両陛下。女王の後ろに続くのは軍服姿のハウザーさん（共同）

灰色の雲が垂れ込めるアムステルダムの王宮前のダム広場。2000年5月、天皇、皇后両陛下は中央の戦没者記念碑に花輪を献じ、長い黙とうをささげられた。その姿を、周囲に集まった市民らが静かに見守る。太平洋戦争で旧日本軍はオランダ領インドネシアを占領。抑留被害を巡る反日感情が残る中、両陛下が態度で示した「思い」をオランダ側が受け取り、過去を乗り越えて未来へとつなぐ旅となった。

献花式では、進み出る両陛下にベアトリックス女王（79）＝13年に退位＝が付き添い、その後ろに元陸軍トップのゴフェルト・ハウザーさん＝当時（69）、故人＝が続いた。約10分間の式が終わると、女王は傍らにいた当時の駐オランダ日本大使池田維さん（78）に話し掛けた。「どれほど長く感じられたことか。終わってほっとした」

昭和天皇が1971年に非公式訪問した際、沿道から魔法瓶が投げられ天皇の車の窓にひびが入る事件が発生。今回も混乱への懸念があった。

女王の付き添いとハウザーさんの参列を提案したのは女王自身だった。ハウザーさんは幼い頃に日本の収容所生活を経験。退役後は戦後の和解事業に携わり、国民の信頼が厚かった。2人の存在が抗議活動へのけん制となった。若い時から陛下と親交があり、両国関係を長く見てきた女王ならではの心遣いだった。

献花式の日の夜に開かれた女王夫妻主催の晩さん会。陛下は「今なお戦争の傷を負い続けている人々のあることに、深い心の痛みを覚えます」とあいさつした。その言葉に、対日賠償を求める団体の幹部は「精神的な補償は終わった」と好意的な感想を表明した。

訪問先で両陛下は日本国内と同様、丁寧に人々と接し、その様子が報じられると日本に好意的な論調も増えていった。両陛下が運河沿いを散策中、大学の寮の窓越しに女子学生と言葉を交わすハプニングもあった。

「陛下は戦争被害を『謝罪』する立場にはないが、『お気持ち』を示された。訪問はオランダ国民に変化をもたらした」と池田さんは振り返る。

駐日大使を務めたヤコブ・エグバートさん（71）も「王室、皇室の外国訪問は象徴的だが、目に見える点で重要だ。手向けられた花輪に誰もが心をとめた」と評価する。

両陛下が敵味方を区別せず、戦争被害者の慰霊を続けていることに注目する人もいる。蘭日貿易連盟の元幹部ラッドバウト・モラインさん（65）は「陛下は大戦時における皇室の存在を顧みているのだろう。大切な姿勢だ」と共感を寄せた。

■

天皇、皇后両陛下の外国訪問の目的は国際親善が基本だが、訪問国や人々との関係にも影響を及ぼす。それだけに周囲の思惑が交錯することも。日本の象徴が海を越えて残した軌跡をたどった。

償い事業進み実現

太平洋戦争で旧日本軍はオランダ領インドネシアに侵攻し、兵士約4万人、民間人約9万人を収容所に抑留。強制労働や病気などで2万人以上が亡くなったとされ、慰安婦にさせられたという女性もいた。戦後50年を期した政府の平和友好交流計画による戦争被害者らの日本招致や「アジア女性基金」による償い事業が進み、交流400周年で天皇による初の公式訪問が実現した。

退位等に特例法案
天皇陛下の退位等に関する特例法案要綱の全文

天皇陛下の退位等に関する特例法案要綱の全文は次の通り。

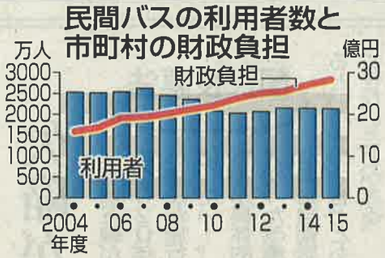
第一 趣旨

この法律は、平成64年1月7日で年を超える長期に行為のほか、全国問、被災地のお見とする象徴としてこ動に精励してこと御高齢になられることが困難深く案じておられに対し、国民は、までこれらの御活ている天皇陛下をこの天皇陛下のお気し、これに共感し、さらに、皇嗣である三号）第四条の規定は、57歳となられた事行為の臨時代行長期にわたり精勤することという現実み、皇室典範（昭即位を実現するため陛下の退位後の地

生活・観光 交通施策考える

県検討会初会合 2部会を設置

県は11日、人口減少社会を踏まえ住民の移動手段の確保や、観光地への2次交通の充実について考える検討会を立ち上げ、長野市内で初会合を開いた。県や市町村のほか、交通事業者や福祉、商工団体の代表者らの委員がアイデアを出し合ってモデル事業や支援施策につなげる考えだ。



委員は約20人で、座長に信州大工学部の高瀬達夫准教授（交通計画）が就いた。今後、「生活交通」「観光交通」の二つの部会でそれぞれ2回ほど会合を開き、課題を整理したり必要な施策を検討したりする。福祉やまちづくり、情報通信技術（ICT）といった観点も踏まえ、11月に中間報告、来年2月ごろに最終取りまとめをし、県の来年度予算や次期「総合5か年計画」（2018～22年度）へ反映させる。

検討会で、県の小岩正貴企画振興部長は「将来に向けて具体的な取り組みの方策を探りたい」とあいさつ。県側は県内の地域交通の現状を説明し、地方鉄道やバス、タクシーの利用者が落ち込み、民間バス会社への補助や、行政によるコミュニティーバスなどの運行で市町村の負担が増しているなどとした。

市町村負担増 取り組み共有 必要

県が住民の移動手段の確保などを考える検討会を立ち上げた背景には、高齢化や人口減少で利用が低迷し、民間バスの撤退や縮小が目立っていることがある。地域交通の維持は主に市町村が担ってきたが、県は全県の課題と捉え直し、市町村同士が取り組みを共有し、より地域に適した対策を導入できるようにする考えだ。

県警のまとめによると、運転免許を返納する人は2006年に2233人だったのが、16年は5210人に急増。県交通政策課は「自家用車なしで大きな不便を感じずに暮らせる社会」を構築する必要性が高まっている―とする。

各市町村は民間バス路線の撤退を受け、コミュニティーバスやデマンド交通の運行、タクシー券の補助といった施策を展開。県のまとめによると、こうした施策の市町村の費用負担は、04年度に合わせて15億7千万円だったのが、15年度は28億2千万円にまで増加。バス路線維持に年間5千万円以上を負担している市町村は20に上る。

同課によると、ほぼ全ての市町村が地域交通確保の施策を講じている。ただ、中山間地といった地域事情を踏まえた運行形態、車両の大きさや運行頻度などのノウハウは十分に共有されていない。

松本市入山辺地区の町会などでつくる協議会は4月、市の補助を受け、アルピコ交通（松本市）が3月末で廃止したバス路線「入山辺線」に代わる新「入山辺線」の運行を始めた。県は、住民が担い手になった新たな取り組みとして注目。今後、全市町村に聞き取り調査をし、課題も含め事例集を作る予定だ。

検討会には鉄道、バス、タクシーの事業者も加わった。諏訪交通（諏訪市）の山谷恭博社長は「タクシーはフットワークの良さが持ち味。少子高齢化の中で大量輸送には限界があり、活躍できると期待している」と発言。小岩正貴企画振興部長は会合後、「多様な業種が一堂に会したことが成果でもある」とし、参加者同士の連携にも期待をにじませた。（井手拓朗）

県信濃美術館 改築設計

公開プレゼン 傍聴者募集

来月5日 長野で最終審査

県は、全面改築する県信濃美術館（長野市）の設計者をプロポーザル（提案）方式で選ぶ6月5日の最終審査（3次審査）について、公開で行うプレゼンテーションと審査員による質疑応答の傍聴希望者を事前に受け付ける。1次審査の通過者には、海外の公共建築を手掛けるなど国際的に活躍する建築家も名を連ねており、県は公開審査への関心が高いとみて、希望者を事前に受け付けることにした。

現在の信濃美術館は、日本建築学会賞の受賞歴もある建築家の林昌二氏（1928～2011年）が設計し、1966（昭和41）年に開館。老朽化に伴い県は昨年11月、現地で全面改築し、2021年度当初の開館を目指す基本構想を発表した。

3月に設計者をプロポーザル方式で募集。33件の応募があり、建築や美術の専門家でつくる審査委員会が4月上旬の書類審査（1次審査）で、11の設計者・設計共同体に絞った。東京都内で今月22日に非公開で開く2次審査で、3候補程度に絞る予定だ。

最終審査は、6月5日午前11時から長野市の県庁講堂で行う。傍聴者の定員は240人で、このうち30人は建築などを学ぶ学生の優先席とし、210人を一般席とする。傍聴の事前申込者が定員を超える場合は抽選とする。

申し込みは氏名、住所、年齢、電話番号、応募区分（優先席か一般席）を記入した往復はがきを、県施設課（〒380－8570長野市南長野幅下692－2）へ送る。25日必着。

安全・安心まちづくり

箕輪町、再認証内定

全国の町村で

上伊那郡箕輪町は11日、安全・安心なまちづくりを進める地域を対象にした国際認証「セーフコミュニティ（SC）」の再認証内定書を受けた。再認証は県内の市町村で唯一、全国の町村でも初めて。認証期間は2022年5月までの5年間で、町SC推進協議会を中心に取り組んでいく。27日に正式に認証される。同町は2012年、全国の町村で初めて認証取得し、有効期間が切れるのに合わせ、再認証の手続きを進めていた。

SCは、スウェーデンの国際非政府組織（NGO）「セーフコミュニティ認証センター」が、安全・安心に向け、さまざまな年代など期的、継続的な施策ができるかという標に基づき審査

白石代表理事から内定書を受け取る推進協議会長の白鳥町長（右）＝11日、箕輪町

この日、推進が町役場であり支援する一般社―フコミュニ（大阪市）の白事が、同協議会町長に内定書を代表理事は「再見せなければが、町は評価さ

さつ。白鳥町長は

象徴の務め

第3部 外国訪問 ㊥

「訪中は良かったのか」

北京の人民大会堂での晩さん会で「（不幸な一時期は）私の深く悲しみとするところ」と述べた天皇陛下のあいさつが終わると、静まっていた会場に拍手が響いた。1992年10月の天皇、皇后両陛下の中国訪問は、友好の頂点となる一ページを記した。だが、89年の天安門事件の余波が続く中での訪中に「天皇の政治利用だ」との批判があり、その後、日中関係も悪化。「訪問は良かったのか」。陛下の言葉に複雑な思いがにじむこともあった。

「温かいあいさつに感謝します」。晩さん会を主催した楊尚昆国家主席は、席に戻った陛下に丁寧な謝辞を述べた。

1992年10月、中国を訪問、歓迎晩さん会で楊尚昆国家主席と乾杯される天皇陛下＝北京・人民大会堂（共同）

最後の訪問地の上海では、車列の進む繁華街の沿道が数万人の市民らであふれた。「歓迎！歓迎！」「日本の天皇だ」。両陛下は車窓を通して両側の人々と目線を合わせ、手を振り続けた。

「一般の市民と接する限られた機会。両陛下側の希望で、通常は時速30キロ以下まで減速した」と同乗した当時の上海総領事蓮見義博さん（84）。「軍服姿の昭和天皇から、中国人の抱く天皇のイメージが変わったと思う」

「2国間超えた意義」

日中は1972年に国交正常化。天皇訪中は中国側が繰り返し要請し、長年の懸案になっていた。92年10月の中国訪問は天皇として初めてで歴史的な出来事。ただ、天安門事件後の訪問だったことについて、当時の中国の錢其琛外相は「西側の対中制裁を打破する上で積極的な作用を発揮し、2国間関係を超えた意義があった」と回顧録に記している。

当時の上海市副市長で、後に閣僚級の国務院新聞弁公室主任を務めた趙啓正さん（77）も「中日関係はあの時、最高潮に達したと言える」と訪中を評価。日本側には「新憲法下の新天皇の訪問で、過去よりも将来の日中関係を」（当時の政府関係者）と感情的なわだかまりに区切りを付けたいとの狙いもあった。

一方、訪問前に国内で反対論も噴出。天皇を外交に巻き込むことへの懸念や、人権問題が指摘される国への訪問に対する国際的な批判が憂慮された。首相官邸での会議で反対論を述べた国学院大名誉教授の大原康男さん（74）は「陛下の政治的利用になりかねず、決定の経緯も不明瞭だった」と強調する。

友好ムードは訪中の翌年、転機に。国家主席に就いた江沢民氏は反日につながる愛国教育を推進、98年に国賓として来日した際の宮中晩さん会のあいさつで、過去の日本の軍国主義を厳しく批判した。

外務省アジア局長として訪中に随行した池田維さん（78）は、2000年の両陛下オランダ訪問時の駐オランダ大使。同国訪問が成功裏に終わろうとしていた最終日、陛下と朝食を共にした。かつての訪中での尽力をねぎらった後、陛下は尋ねた。「ところで、訪中は良かったと思いますか」

予期せぬ質問に驚いたが、池田さんはこう受け止めた。「陛下はその後の日中関係をつぶさに見ていらっしゃるのだな」

退位法案 民進 特別

民進党は11日、天皇陛下の退位を特例法案の特て、衆参両院に設置するよう求国対幹部がそた。自民党側は与党は内閣委員方針。

与党側は最小で成立を図る意部は「象徴天皇

安倍首相と団の質問に百合子知事

飯田市 ふるさと納税で新制度
寄付先 20地区から選択も

飯田市は6月1日から、ふるさと納税の寄付先を市内全20地区の中から選べるようにする新制度を始める。各地区が練った地域振興の戦略を見て、応援したいと思った地区に市を通じて寄付してもらう仕組み。県市町村課によると、寄付先の指定は教育や福祉といった用途別が多く、地区別は珍しいという。

20地区の住民自治組織が中心となり、移住定住の促進や伝統文化の継承などに向けた地区の取り組みを「田舎へ還（かえ）ろう戦略」としてまとめる。寄付者は市のホームページから各地区の取り組みを閲覧し、寄付先を選ぶ。返礼は手紙や写真、地区行事への招待などとし、品物は原則扱わないこととする。

初年度は1地区当たり5万円程度、計100万円ほどの寄付収入が目標。市ふるさと定住支援課は「市内出身者の寄付が中心になる」とみており、都内などで開く市出身者の集いで制度をPRする計画。「地域の絆を合言葉に、地域との触れ合いを深めてもらうことを返礼にする」としている。

寄付先を用途別で指定する従来の枠組みも残し、並行して寄付を募る。寄付によって税額控除が受けられる点は、これまでと同様。クレジットカードで決済ができるシステムは11月から稼働する予定。

自治体間の不公平感 なくすよう国に要望
伊那市長 ふるさと納税で

ふるさと納税の返礼品競争対策に関する総務省の通知などを受け、返礼品から家電製品を全て除外する方針を示した伊那市の白鳥孝市長は12日、総務省を訪れ、家電製品や高額な返礼品の扱いを続ける自治体との不公平感をなくすよう要望した。

総務省の自治税務局長と市町村税課長が面会した。白鳥市長によると、要望に対し、同省側は「不公平感はなくさないといけない」と返した。市長は取材に「ふるさと納税制度を維持するために市が下した判断が、総務省の方向性と同じだと感じた」と話した。

黒川上流域 残土置き場候補
JR東海 阿智村の要望に回答

動きだす 信州リニア

下伊那郡阿智村のリニア中央新幹線の中央アルプストンネル（延べ23・3キロ）工事による残土について、JR東海が村リニア対策委員会に対し、村が残土置き場として要望を出していた黒川上流域が置き場になり得ると回答していたことが12日、分かった。

同村清内路の作業用トンネル（斜坑）坑口からは、71万立方㍍の残土が出る予定。これまで、住民が生活道として使う村道が運搬ルートとして想定され、反対意見があった。村は昨年9月、住民の生活エリアより山側の「黒川上流域に残土を置けないか」と要望。JRは同11月から調査に入り、置き場の候補地として8カ所を示した。

村は4月下旬、坑口に通じる村道の地権者らでつくる「リニア斜坑工事に伴う村道1―20号線地権者（利用者）の会」などの約20人にJR側の回答を報告した。今月22日の対策委で了承が得られれば、県へ報告。その後、JRが周辺環境などの調査に入り、地権者の許可を得たり、運搬方法などを検討したりするという。

住宅ローン金利優遇で機構
高森町などと事業協定へ
フラット35

住宅金融支援機構は12日、子育て世帯など向けに住宅ローン「フラット35」の金利を優遇する事業の協定を、下伊那郡高森町など全国55自治体と結ぶと発表した。今回、県内自治体で協定を結ぶのは同町のみ。事業は子育て支援や地域活性化を金融面から促進する目的で、25日に都内で締結する。

優遇措置は住宅を購入した際の金利を当初の5年間に限って0・25%引き下げる内容。同機構によると、30年間の返済期間で3千万円を借りた場合、30万円程度の金利負担が軽減されるという。

55自治体は福島県など6県と49市町。子育て支援や、空き家解消につながる移住者への起業支援などに取り組み、住宅の建設・購入に対して一定以上の財政支援をしている自治体と協定を結ぶ。同機構は今後も協定自治体を増やしたい考え。

高森町には、子育て世帯などが住宅の新築や建売住宅を購入した際に固定資産税を最大7年間減免する制度があり、協定の要件を満たした。フラット35の金利優遇を受けられる対象者は各自体で異なり、同町では固定資産税の減免制度で一定額以上減免される子育て世帯や住宅者が対象となるという。

町経営企画課は「優遇受けられることを金融機関等に広く広報し、町への移住や永住を促進したい」としている。

「貧酸素」把握 目標値設定へ
諏訪湖創生ビジョン策定後

県は12日、諏訪湖の将来像を描く諏訪湖創生ビジョンを検討する「諏訪湖創生ビジョン会議」を諏訪市内で初めて開いた。昨年のワカサギの大量死で注目された湖水の「貧酸素状態」を把握するため、その指標となる溶存酸素量（DO）の目標値をビジョン策定から5年以内に定めるーと明記することを決めた。

会議のメンバーは24人で、「水環境保全」「生態系保全」に加え、サイクリングロードの整備など「湖辺面活用・まちづくり」の3グループかれて検討する。生態系

象徴の務め
第3部 外国訪問 ㊦
祖国との懸け橋たたえる

「日系ブラジル人はさまざまな分野で貴国の社会に尽くしており、わが国民との重要な接点となっておりますことを心強く、喜ばしく思っております」。天皇陛下は1997年5～6月、皇后さまとブラジルを訪問し、大統領主催晩さん会でのあいさつで日系人をたたえられた。「陛下は日系人が国際親善の懸け橋になっているとお考えだ。受け入れた相手国への感謝も欠かされない」と元側近は話す。

日本人は明治維新後、米国・ハワイなどへの移住を始め、ブラジル集団移住は08（明治41）年4月に781人が「笠戸丸」で神戸港を出港したのが最初とされる。晩さん会には第1回移住者で最後の生存者、中川トミさん＝当時（90）、故人＝の姿もあった。

97年当時ブラジル議会の下院議員だった日系2世のアントニオ・ウエノさん＝同（73）、同＝によると、初期の移住者は粗末な住居に天皇、皇后の写真を掲げ、日本人である誇りを忘れず厳しい環境の中でも懸命に働いたという。

陛下は皇太子時代にも2回、皇后さまとブラジルを訪れている。67年の初訪問前には、笠戸丸で移住した人を住まいの東宮御所に招いて苦難の歴史を学んだ。2回目は移住70年に当たる78年。サンパウロ市内の競技場で催された式典には日系人ら約9万人が集まり、二人を迎えた。元侍従次長佐藤正宏さん（75）は陛下の思いについて「同胞として心を寄せ、活躍をうれしく思っていらっしゃる」と話す。

サンパウロ大教授の二宮正人さん（68）＝上田市出身＝は54年に両親と移住。ブラジル日本移民史料館の運営委員長も務め、78、97両年の訪問を現地で迎えた。「移住者心の中には祖国、日本が常にある。それが皇室と重なっている」と二宮さんは日系人心情を代弁する。それに応えるように、皇室のブラジル詣は移民80年での秋篠宮さま、100年での皇太子さまと全体で10回を超える。

一方、現在の日本には2世、3世の日系人を中心に十数万人のブラジル人が住む。「陛下は2008年、日系ブラジル人が多い群馬県大泉町と太田市を訪れ、家電工場で働く様子や、子どもたちが通う小学校での外国人向け授業を見て回った。

陛下はその後、次のように希望を述べている。「ブラジルにおいて日本からの移住者が温かく受け入れられたのと同様に、今後とも日本の地域社会において、日々努力を重ねている日系の人々が温かく迎えられることが大切であると思います」

1978年6月、ブラジル日本移民70年の式典で、オープンカーに乗り観衆に手を振って応えられる天皇陛下（当時皇太子、車上の右）＝サンパウロ（UPI＝共同）

現地日系人と面会

1997年5～6月の南米訪問で、天皇、皇后両陛下が臨まれた日系人による歓迎行事はブラジルだけで6カ所に上った。海外日系人協会によると、世界の日系人は2014年時点で約350万人と推定され、ブラジルは最多の約160万人。皇室が外国を訪問する際、現地の日系人と接するのが通例で、各国から参加する「海外日系人大会」にもほぼ毎年出席している。

採録

―総務省の通知を受け、那市がふるさと納税を見直した。

阿部知事 伊那市の通知の趣旨をしっかり止めてもらえたものと思っている。まだ検討中だが、個々の市町村は、自治体全体でどこにふるさと納税をしていくか、両方の調整する中で方向付けをしたい。

退位

天皇陛下の退位等に関する特例法案の全文は次の通り。

天皇の退位等に関する特例法

（趣旨）

第一条 この法律は、天皇陛下が、昭和64年1月7日の即位以来28年を超えられ、国事行為のほか、国内への御訪問、被災者お見舞いをはじめとする象徴的な御活動に精励される中、83歳と御高齢になられ、これらの御活動を今後も御自ら続けられることを深く案じられていること、これに対し、国民が、御高齢に至るまでこれらの御活動に精励されている天皇を敬愛し、この天皇陛下の御公務に長期にわたり国事行為を行ってきたことを理解し、これを支えていることを深く認識していることに鑑み、皇室典範特例法律（第三号）第四条の規定の例として、天皇陛下の退位を実施し、皇嗣の即位を実施し、天皇陛下の退位に伴い、その他の退位に伴い、必要な事項を定めるものとする。

（天皇の退位及び即位）

第二条 天皇陛下は、この法律の施行の日限り、退位される。

2 上皇の身位は、その施行の日限り、退位される。

3 上皇の身位は、その施行の日限り、退位される。

（上皇）

第三条 前条第一項の規定により退位した天皇は、上皇となる。

2 上皇の敬称、皇室典範の登録、喪儀及び